

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 60

－目次－

1. 第 21 回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内	1
2. 一般論文募集のお知らせ	
(1) 一般論文募集のご案内（投稿要領）	3
(2) 一般論文投稿規定	4
(3) 一般論文投稿形式	5
3. 地域安全学会総会等報告	
(1) 総会報告	6
1. 2006 年度事業報告	
2. 2006 年度事業計画	
3. 2007 年度役員	
4. 2007 年度の組織・役員・業務分担	
5. 2007 年度決算報告	
6. 2007 年度事業計画	
7. 2007 年度予算	
(2) 学会論文賞・論文奨励賞の授与式	16
(3) 公開シンポジウム開催報告	19
(4) 第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）報告	21
4. 査読論文の審査状況報告	28
5. Information	
(1) 第 2 回国際都市防災会議について	29
(2) 地域安全学会技術賞創設のお知らせ	29



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 60

2007. 8

1. 第 21 回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内

第 20 回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999 年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

今回のニューズレターでは、**一般論文（ポスター発表のみ）の募集**をご案内いたします。昨年度と同様に、**一般論文の発表方法はポスター発表のみ**となっております。また、一般論文の執筆については、**ページ数の上限が 6 ページ**となっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター 3 ページ以降をご覧ください。

なお、今年度の**査読論文の応募は締め切られております**ので、念のため申し添えます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

◆◆ 第 21 回地域安全学会研究発表会 ◆◆

□日時：平成 19 年 11 月 9 日（金）～11 月 10 日（土）

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り 5-9-1 （JR 静岡駅から徒歩約 25 分）

TEL：054-251-7100



□参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	無料	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

◆◆ 懇親会 ◆◆

□日時：平成 19 年 11 月 10 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2， TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅徒歩 5 分， 西武静岡店斜め前

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 2,000 円

2. 一般論文募集のお知らせ

(1) 平成 19 年度 地域安全学会研究発表会 (第 21 回 秋季 : 静岡) 一般論文募集のご案内 (投稿要領)

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第 20 回地域安全学会研究発表会 (秋季) を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式がポスター発表のみとなっております。なお、E-メールによる事前登録が必要です。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成 19 年 11 月 9 日 (金) ～10 日 (土)
一般論文の発表は 11 月 9 日 (金)、10 日 (土) (両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定) です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市駒形通 5-9-1 (JR 静岡駅より徒歩 25 分)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による**本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成 19 年 9 月 21 日 (金) (消印有効)
- (2) 論文形式：
 - (a) 本ニュースレターの 5 ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ (www.isss.info) に掲載の MS-Word テンプレートをダウンロードの上、利用可能。
 - (b) A4 版偶数ページ (6 ページ以内)。そのまま白黒 (カラー原稿含) オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
 - (a) すべて郵送もしくは宅配のみ
(FAX および e-mail での投稿は不可)
 - (b) 宛先：〒417-0801 静岡県富士市大淵 325
富士常葉大学環境防災学部
研究発表会実行委員会 田中 聡 宛て

II-2. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成 19 年 9 月 14 日 (金)
- (2) 宛先：tanaka_s@fuji-tokoha-u.ac.jp (田中聡 宛)
- (3) 登録内容、書式：
 - 1 行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
 - 2 行目 論文題目
 - 3 行目 筆頭著者氏名
 - 4 行目 筆頭著者所属
 - 5 行目 筆頭著者連絡先住所 (郵便番号も)
 - 6 行目 筆頭著者 E-メールアドレス
 - 7 行目 筆頭著者電話番号
 - 8 行目 筆頭著者ファックス番号
 - 9 行目 発表分野：A～F のうち一つを選んで記入

- A. 被害予測と緊急対応 B. 被災者の自立と社会的支援
 - C. 防災計画と対策 D. 都市施設の防災性向上と許容リスク
 - E. 突発災害・事故 F. 一般セッション
- 10 行目以降 連名著者がいない場合は論文概要 (250 字以内)、
いる場合はその氏名、所属を 1 行に 1 名ずつ記入、
改行後、論文概要 (250 字以内)

注) 発表者がわかるように氏名に○をつけてください。

- (4) その他：
 - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレター No.61」に掲載する。
 - (b) 発表は一人一論文のみ

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500 円/ページ
(4 ページ：10,000 円、6 ページ：15,000 円)
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 振込先：振込み通知書のコピーを送付論文に同封下さい。
銀行：みずほ銀行 浅草支店
口座名：地域安全学会 論文口座
口座種別・番号：普通預金 1540736
振込者名：筆頭著者氏名
 - ② 振込みにあたって請求書などが必要な方
・別途、事務局までご連絡ください。事務局連絡先は本
ニュースレター裏表紙参照。
・平成 19 年 10 月 12 日 (金) までに振込んで下さい。

IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：

著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、
図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：

1 論文に対し、パネル 1 枚 (横 90 cm × 縦 180 cm のベニヤ板) を提供。掲示のための画鋸やセロテープは、各自持参のこと (取り外しを考慮すると画鋸が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日ニュースレターまたは E-メールにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2) 一般論文投稿規定

一般論文投稿規定

平成 18 年 7 月

地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「ポスター発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1 **投稿期限**：投稿期限は、年2回開催する地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。

5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

(3) 一般論文投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・ 上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・ 題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・ アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・ 本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・ 補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・ 補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・ 参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つことになります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

3. 地域安全学会総会等報告

(1) 総会報告

去る5月25日(金)に2007年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は237名(内、委任状187名)で総会は成立し、2006年度事業報告および決算報告、2007年度事業計画および予算、役員の改選、会則の変更等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の論文賞および役員の改選、会則の変更等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の論文賞および論文賞の授与式を行ないました。

その内容について以下に掲載します。

1. 2006年度事業報告

地域安全学会が2006年度に実施した事業は以下のとおりである。

(1) 理事会の開催

2006年度は理事会を下記のとおり開催した。

	開催年月日
第1回	2006年 5月20日
第2回	2006年 7月29日
第3回	2006年 9月30日
第4回	2006年11月24日
第5回	2007年 1月27日
第6回	2007年 3月24日

参考：2006年度理事会の議事次第の例

- 1) 議事録の確認
- 2) 事務局からの連絡・報告事項
- 3) 学術委員会(清野、高梨)
- 4) 総会・春季研究発表実行委員会(矢代、森、中林)
- 5) 20周年記念事業委員会(山崎、宮野、大西、重川)
- 6) 秋季研究発表会実行委員会(目黒、田中)
- 7) 国際都市防災会議実行委員会(立木)
- 8) 選挙管理委員会(大西、田中)
- 9) 人材育成特別委員会(林、佐土原、重川)
- 10) GIS推進特別研究委員会(佐土原、立木)
- 11) 調査企画委員会(村上、矢代)
 - A：高度実践防災戦略支援システムの開発(荏本)
 - B：企業の災害時事業継続計画の基本的な考え方に関する研究(矢代)
- 12) 受託研究委員会(中林、糸井川)
- 13) 表彰委員会(村尾、目黒)

- 14) 広報委員会（池田、村尾）
- 15) 日本学術会議・安全工学シンポジウム（山崎）

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2006年5月19日（金）～20日（土）

場所：愛媛県南宇和郡愛南町御荘文化センター

(3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2006年11月23日（木）～24日（金）

場所：東京大学生産技術研究所

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・ 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 18」を刊行した。
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 8」を刊行し、論文賞（1編）、論文奨励賞（1名）を選出した。
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 19」を刊行した。

(5) 役員選挙の実施

2006年度新役員選挙を実施し、理事11名、監事1名を選出した。

(6) 会員数および年会費納入（2007年3月末）

	会員数	会費納入状況		
		過年度	本年度	次年度
賛助会員	2	—	2	—
正会員	619	57	341	—
学生会員	92	5	23	—

補足1：会費の納入について

- ・ 2007年度より会費振込用紙を4月に発送します。
- ・ 12月末時点の未納者に督促を行います。
- ・ 2月末時点で2年連続の未納者は理事会での決定により退会となります。

補足2：会員管理と会員名簿について

- ・ 会員管理の改善、および個人情報を考慮した会員登録・会員名簿について検討を行います。

3. 2007 年度役員の選挙結果

1. 改選対象役員

・理事

池田 浩敬 (富士常葉大学)
岩田 孝仁 (静岡県)
清野 純史 (京都大学)
重川 希志依 (富士常葉大学)
立木 茂雄 (同志社大学)
能島 暢呂 (岐阜大学)
長能 正武 (災害リスクマネジメント研究所)
翠川 三郎 (東京工業大学)
務台 俊介 (総務省)
村尾 修 (筑波大学)
目黒 公郎 (東京大学)
矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング)
山崎 文雄 (千葉大学)

以上13名

・監事

室崎 益輝 (総務省消防庁 消防研究センター)

2. 選出役員

・理事

池田 浩敬 (富士常葉大学)
岩田 孝仁 (静岡県)
清野 純史 (京都大学)
重川 希志依 (富士常葉大学)
立木 茂雄 (同志社大学)
能島 暢呂 (岐阜大学)
翠川 三郎 (東京工業大学)
村尾 修 (筑波大学)
目黒 公郎 (東京大学)
矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング)
山崎 文雄 (千葉大学)

以上11名

・監事

室崎 益輝 (総務省消防庁 消防研究センター)

4. 2007 年度地域安全学会役員

会 長	山崎 文雄	千葉大学 工学部 都市環境システム学科
副会長	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
副会長	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理 事	池田 浩敬	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
理 事	岩田 孝仁	静岡県防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 工学部
理 事	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理 事	高梨 成子	榊防災&情報研究所
理 事	立木 茂雄	同志社大学 社会学部
理 事	田中 聡	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	中林 一樹	首都大学東京大学院 都市科学研究科
理 事	能島 暢呂	岐阜大学工学部
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
理 事	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
理 事	村尾 修	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事	森 伸一郎	愛媛大学 工学部環境建設工学科
理 事	矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
理 事	齋藤 隆雄	東京消防庁 防災部
理 事	金谷 裕弘	総務省消防庁 防災課
理 事	渕上 善弘	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室
理 事	佐藤 清二	国土交通省河川局 防災課災害対策室
理 事	池内 幸司	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	室崎 益輝	総務省消防庁 消防研究センター
顧 問	伊藤 滋	
顧 問	小川 雄二郎	
顧 問	梶 秀樹	
顧 問	片山 恒雄	
顧 問	亀田 弘行	
顧 問	熊谷 良雄	
顧 問	高野 公男	
顧 問	濱田 政則	
顧 問	村上 處直	
顧 問	村上 雅也	
顧 問	吉井 博明	

5. 会則の変更について

(1) 会長・副会長の任期

現在は地域安全学会・会則第13条その4に下記のように定められている。

- 4 会長及び副会長の任期は2年とし、原則として連続して再任しないものとする。

これを下記のように変更する。

- 4 会長及び副会長の任期は1年とし、原則として3年以上連続して再任しないものとする。

(2) 年会費について

本会の年会費は地域安全学会・会則の付則の2. に次のように定められている。

- ・正会員 3,000円
- ・学生会員 2,000円
- ・賛助会員 100,000円

ただし非営利団体は一口50,000円とし1口以上

これを、2008年度（平成20年度）より下記に変更する。

- ・正会員 **5,000円**
- ・学生会員 2,000円
- ・賛助会員 100,000円

ただし非営利団体は一口50,000円とし1口以上

6. 2007年度事業計画

(1) 理事会の開催

2007年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2007年 5月25日(金) 三宅島
- 第2回 2007年 7月28日(土) 15:00～東京
- 第3回 2007年 9月15日(土) 15:00～東京
- 第4回 2007年11月 9日(金) 静岡
- 第5回 2008年 1月26日(土) 14:30～東京
- 第6回 2008年 3月29日(土) 14:30～東京

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時：2007年5月25日(金)～26日(土)
場所：東京都三宅村・旧阿古小学校

(3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時：2007年11月9日(金)～10日(土)
場所：静岡県地震防災センター

(4) 第2回国際都市防災会議

第2回国際都市防災会議を下記のとおり共催する

日時：2007年11月27日(火)～29日(木)
場所：台湾

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 20」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No. 9」を刊行し、論文賞、論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 21」を刊行する。

(6) 会員名簿の改定

2007年度会員名簿を発行する。

来年度に向けて会員管理の効率化、個人情報保護を考慮した会員管理、会員名簿について検討を行なう。

(7) 役員選挙の実施

2008年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出する。



受賞後の記念撮影

左から、翠川会長，加藤さん（論文賞），黒宮さん（論文奨励賞），
立木理事（黒宮さんの指導教員）

(3) 公開シンポジウム開催報告

2007 年度地域安全学会 公開シンポジウム ～三宅島の復興の現状と展望～

東京都三宅島は活発な火山活動が続く火山の島であり、過去 100 年間に 4 度の噴火を経験している。2000 年の噴火以降は大量の火山ガスが発生し、2000 年 9 月から 2005 年 2 月の約 4 年半にわたり全島民が避難を余儀なくされた。現在は約 3 千人が帰島している。2007 年度総会にあわせて開催する公開シンポジウムは、火山災害からの復興に懸命に取り組んでいる三宅村を会場に、下記のように開催された。

日時：2007 年 5 月 26 日(土) 9:00～12:00

場所：三宅村 旧阿古小学校

参加者：村民・防災関係者・学会員等

プログラム：

1. 開会挨拶 山崎 文雄（地域安全学会会長 千葉大学教授）
2. 挨拶・復興報告「三宅島噴火災害と復興の現状」
平野 祐康（三宅島村長）
3. 三宅高校生からの報告
4. パネルディスカッション「10 年後の三宅島を語る：明るい未来を探る」
コーディネーター：中林 一樹（首都大学東京教授）
パネリスト：平野 祐康（三宅村村長）
浅沼 徹哉（三宅島民）
堀切 哲弥（三宅高校副校長）
南 慎一（北海道立北方建築総合研究所）
重川 希志依（富士常葉大学教授）
5. 閉会の辞 宮野 道雄（地域安全学会副会長 大阪市立大学教授）

概要：

シンポジウムの参加者は、研究者および地域住民ら約 60 名であった。開会にあたり、山崎文雄氏（地域安全学会会長）の挨拶が行われた。続いて平野祐康氏（三宅村村長）から、2000 年の火山活動による被害と避難生活、復興に向けたこれまでの取組に関する報告があった。また、三宅高校の生徒から、緑化プロジェクトや三宅島の復興を考える総合学習の成果に関する発表、シンポジウムの前日に小村隆史氏（富士常葉大学准教授）によって行われた三宅島の復興をテーマとするワークショップの報告があった。

パネルディスカッションでは、南慎一氏より離島という共通点を持つ奥尻島と火山災害という共通点を持つ有珠山周辺の自治体における被害、復興、まちづくりの取組に関する説明があった。また、パネリストが行政、住民、研究者のそれぞれの立場から、三宅島の復興を進めるにあたっての課題や要望について意見を述べ、火山ガスとつきあっていくことの難しさや生活再建を会場の出席者からの質疑応答を交えながら活発なディスカッションが行われた。最後に、宮野道雄氏から三宅島の復興への提言をま

とめることの提案と挨拶をいただき、シンポジウムは閉会した。

また、前日に開かれた現地見学会では、三宅村職員の方の案内で、溶岩流により埋没した神社や旧阿古小学校、脱硫装置を備えた宿泊施設や空港ビル、火山ガスの計測やガス情報等の発表を行っている三宅村役場の施設、天然記念物の村鳥アカコッコに関する資料館を見学した。移動のバスの車内では、三宅村職員の方から、2000年の噴火当時の状況やガスの濃度を知らせる設備に関する説明、各地区で実施されている産業復興の取組みや三宅島の特異な生態系に関する説明があった。天候が悪く見学できなかった火口周辺については、公開シンポジウムの終了後に見学した。

(総会・春季研究発表会実行委員会)



見学会の様子 (1) 新設された空港ターミナルで



見学会の様子 (2) 三宅村活動火山避難施設で

(4) 第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）報告

今回の発表会では、以下の 4 分野に関する 27 編の論文が発表された。発表はこれらを 4 つのセッションに分け 2 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 12 分、質疑 3 分とした。参加者は約 60 名であった。

- A. 被害予測と緊急対応：(5 編)
- B. 被災者の自立と社会的支援：(1 編)
- C. 防災計画と対策：(8 編)
- F. 一般セッション：(18 編)

第 I 会場

A. 被害予測と緊急対応、B.被災者の自立と社会的支援 5月25日13:30~15:00

以下の 6 編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「各微地形にみられる数値標高モデル・衛星画像の特徴」(石井一徳・東京工業大学、他)

本研究は、数値標高モデル (DEM) や衛星画像を用いて、細密なメッシュ (50m 程度) の地盤分類モデルを広域で簡便に作成することを目的として、その前段として DEM、衛星画像と地形分類の特徴について整理を行ったものである。

Q: 山崎 (千葉大); DM は地形を直接表しているが、衛星画像 (光学センサーの値) は、土地被覆の状況を表し、その下にある地形とは直接関係しない。これは地表面の状況から土地利用がわかり、土地利用から微地形を推定できるということか。

A: そのような方法で推定できると考えている。

2. 「横浜市高密度強震計ネットワークによる震度分布の特徴について」(駒澤真人・東京工業大学、他)

本研究は、横浜市の高密度強震計ネットワークによって得られた各地震の計測震度を整理し、震央位置等の違いによる震度分布の特徴について検討したものである。

Q: 山崎 (千葉大); 近い地震の際に取れた値を比較すると、震央に近い方が大きくなるのは当たり前で、そこから距離減衰の分を差し引けば、地盤による特性が出るのではないか。また、遠地の地震でもマグニチュードの違いによる特性が出るのではないか。

A: その通りだと思う。

Q: 司会; 本研究を今後どのように発展させていくのか。

A: データの蓄積をさらに増やし、既往の関係式等との整合を検証していきたい。

3. 「軽可搬消防ポンプによる消火活動能力評価手法の構築と消火活動能力向上方策」(中野孝雄・東京消防庁、他)

本発表は、第 17 期火災予防審議会において審議がされた地域の防災力に関する事項より、住民による初期消火能力の評価、特に軽可搬消防ポンプによる消火活動能力評価手法の構築と東京消防庁における今後の対策について報告を行なったものである。

Q：翠川（東工大）；この機材があることを知っていても、使ったことが無いと使えないと思い込んでしまい使わないといった事象も発生する。従って訓練は大事だが、実際には大量の水が出るなど実施は大変である。どうやって訓練を広めて行くのか。

A：まずは機材があることを町内の人知ってもらうことから始めようとしている。

Q：丸谷（京大）；そうした機材を使えるといった、地域の企業の人材を活用（例えば機材の管理を委託するなど）する考えはないか。

A：実際に事業を行なうのは市町村なので市町村と協議していきたい。

4. 『『東京都の地震時における地域別延焼危険度測定(第7回)』について』（亀野弘昭・東京消防庁、川村達彦・東京消防庁）

本発表は、東京都の地震時における地域別延焼危険度測定において、従来の1時間延焼危険度に加え、延焼時間を360分に延長した長時間延焼危険度を測定した結果と当該結果の分析から明らかになったことが紹介された。

Q：山本（神奈川大）；メッシュを250mで切っているが、50mメッシュで見ると市街地の特性を詳細に反映することができるのではないか。

A：250mメッシュとした背景には、本結果を震災水利整備計画づくりの基礎として使われてきた経緯がある。住民に伝える際には町丁目ごとの危険度として表している。

Q：山崎（千葉大）；消防力整備という観点からは延焼とともに出火危険度も評価する必要もあるのではないか。

A：出火危険度は別途検討していて、その結果は整備計画にも反映している。

5. 「水害に対する住民のリスク認知と避難行動～平成18年7月豪雨・長野県箕輪町を対象に～」(山浦浩太・筑波大学、他)

本研究は、平成18年7月豪雨により一級河川天竜川の堤防が決壊して避難勧告・指示が発令された長野県箕輪町を対象にアンケート調査を行い、住民の災害意識や災害時の行動を明らかにしたものである。

Q：廣井（東大）；図4、図5に表されているのは、因果関係ではなく相関関係ではないか。図の表示とは逆方向の因果関係も存在すると思われる。

A：因果関係の方向性については、今後もさらに検討していきたい。

6. 「トルコ・台湾・日本における住宅地震保険制度に関する比較」(池田浩敬・富士常葉大学、長谷川直人・ブリヂストンタイヤ静岡販売㈱)

本発表では、トルコと台湾の地震保険と我が国の地震保険の制度を比較することにより、各制度の特徴、相違点を明らかにするとともに、保険加入率の推移の比較等を通じ、我が国の地震保険の仕組みについて考察した。

Q：翠川（東工大）；地震保険の等区分ごとの料率があまりに違いすぎると、加入率に影響を及ぼすのではないか。

A：日本では、最大3～3.5倍違うが、料率が最も高い静岡県でも加入率は高い。

(文責：池田浩敬)

C. 防災計画と対策 5月25日15:15~17:15

以下の8編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「思考型避難訓練「こまった訓」の開発と実施」(末澤弘太・社団法人徳島新聞社、他)

著者は、避難訓練において生徒が困っている様子を見たことがない、惰性的で記憶に残らないなどの問題点を認識し、子供が困り、楽しめて記憶に残るよう工夫した避難訓練を実施した。生徒の一部にケガをした想定で目隠しや手を縛るハンディを与え、仲間が支援して避難する方法には、生徒から困難性を実感したなどの感想があり、効果があったと報告された。

参加者から、次の段階として何をやるのかとの質問があり、著者が総合学習として行っている防災教育プログラムの説明があった。また、この避難訓練方法を広める方策について質問があり、HPによる広報を実施中であると説明された。

2. 「ストリートダンス避難訓練の開発とリスクコミュニケーション」(黒崎ひろみ・徳島大学)

著者は、防災教育の実施経験を踏まえ、防災教育の講義をまじめに聞いてくれない生徒に対し、楽しいものを防災にするという方法論の実践として、災害時の行動を盛り込んだストリートダンスを創作し、防災教育として実施した。ストリートダンスは、著者自身の十数年の経歴を生かしたもので、論文発表では、生徒と一緒に行ったダンスのビデオが紹介され、自身の実演も行われた。

参加者から、災害時には身についた動きしかできないので有効とのコメントがあった。また、どのような形で広めるのかとの質問に対し、ダンスを習った人が広めることを期待するがやや難しいと回答があった。さらに、中高年にできないかとの質問があり、座ったままでできる方法も考案している等の回答があった。

3. 「地域の建設会社における企業防災の現状」(中野晋・徳島大学、他)

著者は、災害時に対応で基幹産業となる建設業におけるBCPの重要性を認識し、徳島県の建設業に対してアンケート調査を実施した。いまだBCPの認知度は低く、作成ノウハウがないこと等が課題であるとし、不可欠な協力会社の所在が地域的に近隣であると、同じ災害で被災する可能性がある点がBCPとして問題との報告があった。

参加者から、災害時に重機の確保ができるのかと質問があり、経営悪化によりリースに頼っているのが困難と回答があった。また、建設会社は災害時に仕事が増えることがBCPの誘引にならないかとの質問があり、その点もあるが、建設会社は災害時に動けて社会的な責任が果たせるのかがより大きなポイントとの回答があった。

4. 「中小企業における地震災害リスクを対象とした事業継続計画(BCP)導入阻害要因の分析」(森川理奈・富士常葉大学、池田浩敬・富士常葉大学)

静岡県の中小企業へのアンケート調査(回答者の87%が100人以下という小規模な企業が中心)の結果に基づき、中小企業にBCPを普及するための方法に関する研究成果が報告された。小規模になるほどBCPの認知度は低く、経営者の防災計画の関与が低い傾向があり、一方で、リスクの評価や影響度の評価は規模を問わず行っている企業が多いなどの結果が報告され、経営者の啓発等の対応策が提案され

た。

参加者より、中小企業では経営者の意識が重要であるので、誰が回答したかや、経営者の意識とのクロス集計が重要との指摘があった。また、顧客からの指示・要望や協力会社との関係の認識は重要であり、その分析を進めるべきとの指摘もあった。

5. 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」(丸谷浩明・京都大学)

中小企業へのBCPの普及が遅れている現状、取引先大企業の中小企業への要請内容を把握し、基本的防災対策をまず実施する形(既存のBCP普及の指針等の策定順序とは異なる)のステップアップ方式のBCP導入手法を開発したとの報告がなされた。著者は、途中で作業が止まってしまうがちな中小企業の事情や、重要業務や目標復旧時間が直感的な把握ができる場合が多い中小企業に限っては、このような方法が妥当であると判断したと説明した。また、徳島県において活用されている状況も報告された。

参加者より、BCP策定の支援者がどのような方法で普及に当たるかの質問があり、支援者がBCPに習熟していなくても具体的に何をすればよいかを説明できるのが本ガイドの特徴であるとの説明があった。また、今後、普及の実績の報告を期待するとのコメントがあった。

6. 「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査—神奈川県西部地域の9市町を対象として—」(山本俊雄・神奈川大学、他)

神奈川県西部地域の9市町の自主防災組織を調査対象としたアンケートの結果報告が著者より行われた。対象の自主防災組織は自治会と一体型のもので、自治会長を回答者としたものである。当該地域は高齢化が進んでいるものの、防災の認識が高いなどの共通の特徴があったが、一方で、地区別の特徴もかなりあるとの報告がなされた。

参加者から、学校防災との連携状況について質問があり、著者より、本件対象地区では承知しないが、横浜市で優良な連携事例があるとの説明があった。また、自治会長が地域のすべての意向を反映しているのかの質問に対し、自治会長が地域との結びつきが強い伝統的な地域であるとの補足説明がなされた。

7. 「神戸市の防災福祉コミュニティに関する基礎的研究—組織作りと地域特性との関連性に着目して—」(荏本孝久・神奈川大学、他)

神戸市で進められている防災福祉コミュニティの結成速度等について、要因分析を行った結果の報告があった。要因として、地域の年齢層、産業の種類、住宅形態などの統計的な要因を用い、人口回復率と高齢化率が影響を及ぼす地域特性であるとの結果となった(筆頭著者が欠席のため、共同著者による報告)。

参加者より、地元ではない他地域での研究では、まず現地に行って状況を把握すべきであり、例えば、指摘のあった人口の回復速度は、地域の通勤事情などから影響を受けているとみられるし、また、結成時期の早い・遅いに関わらず、活動が同様に活発な場合がある、などの指摘があった。

8. 「市町村の防災担当職員による図上シミュレーション訓練の企画・実施に関する考察—図上訓練の促進に向けて—」(胡哲新・財団法人消防科学総合センター、他)

従来の防災担当者による図上シミュレーション訓練は、シナリオ等の作成を専門家やコンサルタントが担う場合がほとんどであったが、モデル地区とした市町において、消防庁、消防科学総合センターの

支援チームが加わり、自らでこの訓練を実施した事例の報告がなされた。実施主体からは、実施ノウハウが蓄積された、緊急時の模擬経験ができてよかったなどの評価が得られたこと、一方で、市町村側の担当者は2名が多く、準備のため土日もつぶして対応するなどの相当の負担があった等の説明がなされた。

参加者より、市町村のBCPにおいて対応を考えるべき、そうでないと防災担当者だけの対応となってしまう等の指摘があった。関連して、地方自治体のBCPの考え方、BCP策定着手状況などのコメントや意見交換がなされた。

(文責：丸谷浩明)

第Ⅱ会場

F.特別セッション 5月25日 13:30～15:00

以下の6編について発表と質疑応答がおこなわれました。発表の概要と質疑応答については、次号での紹介を予定しています。

1. 津波復興まちづくり模擬訓練の手法開発と課題ー徳島県美波町での事例を通してー, 浜 大吾郎 (美波町消防防災課)・他
2. 津波避難訓練時の行動調査事例, 久木留 貴裕・森 伸一郎 (愛媛大学)
3. 津波災害後の復興に関する住民の意識調査, 森 伸一郎・久木留 貴裕 (愛媛大学)
4. 「総合的な学習」としての小学校区地域安全マップづくりの事例報告ー多摩NTにおけるS小学校を事例としてー, 市古 太郎・他 (首都大学東京)
5. 木造密集市街地における地域力を活かし耐震化普及方策の検討ー京島地区まちづくり協議会の取り組みからー, 石川永子 ((財)墨田まちづくり公社/首都大学東京)・他
6. 地域防災課題の調査・分析による政策実践教育の展開, 佐藤 慶一 (東京工業大学)・他
(広報委員会ニューズレター担当)

F.特別セッション 5月25日 15:15～17:00

下記の7編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「3次元GISを用いたデジタルシティの作成と地震災害の可視化への応用」(加藤圭太・千葉大学大学院工学研究科、他)

本研究では、千葉大学西千葉キャンパスを例にレーザー測量により建物や地盤の形状を高い精度でモデル化した3次元建物形状データであるMAP CUBEや航空写真等をもとにGISと3次元モデル作成ソフトVTPを用いて街区景観を可視できる手法を開発し、より本物に近い景観を持つデジタルデジタルシティを作成し、地震災害後の建物被害状況を再現するモデル作成を行っている。テクスチャーの張り合わせの自動化、データ容量と操作性の問題等について議論があった。

2. 「ボランティア組織による遠隔地からの災害GIS情報の作成（その4）—2007年能登半島地震における活動事例より—」（渡辺隆・株式会社パスコ、他）

大規模災害発生時にWebGISを活用し、被災地外のボランティアによって現場のGIS情報化を遠隔地から支援する取り組みが行われているが、本研究では能登半島地震時の活動事例の紹介があった。ボランティアの入力する情報に関するクオリティーや、必要なボランティア数の確保についての議論がなされた。

3. 「避難住民への情報提供システムの構築—今月の三宅島プロジェクト—」（東田光裕・西日本電信電話株式会社/京都大学大学院、他）

三宅島では、2000年6月の噴火以降、全島民への避難命令が出され、その後2001年に一時帰島も実現したが、立ち入り制限により我が家の状況が確認できないなどの不都合も生じた。また定点カメラでは撮影できないポイントも多い。本研究では、こうした不都合を解消すべく自動車に設置したカメラにより動画を撮影し4年半に亘り、毎月Web上で公開したと言う事例が紹介された。こうした情報を公開することによるデメリットとして情報セキュリティの観点からの議論があった。

4. 「三宅島における観光復興の可能性」（井出明・首都大学東京都市環境科学研究科）

本研究では、三宅島の復興を検討している。70年代後半からの“持続可能な観光“の概念、さらには観光の真価がビジターと訪問先の文化・文明との出会い、それに基づく相乗効果にあるという学説を踏まえ、三宅島の復興を検討すると、地域を愛しリピーターとなってくれるビジターを戦略的に生み出すための具合的な方策として総合的な博物館、三宅島に欠けている学びの要素が必要であるとしている。修学旅行生の取り込みやプレートミュージアムを作る等についての議論がなされた。

5. 「地域の防災対策を推進する上での区割りに関する研究」（岡西靖・横浜国立大学大学院環境情報研究院、他）

災害予防において防災まちづくりを進めるためには地域コミュニティの形成が不可欠であるが、自治会町内会などの地縁組織や小学校のPTAなどの組織がある一方、行政的な区割り、さらには地域防災拠点指定区域、広域避難場所指定区域などの区画も存在する。本研究では、災害対策の観点では、どのような区画が望ましいかについて横浜市保土ヶ谷区での住民アンケートを通じて検討している。行政区単位での行政の収集した統計データとそれ以外の区割りでのデータ互換性についての議論があった。

6. 「インドにおけるサイクロンハザードモデルの基礎的な研究」（渡部弘之・アジア防災センター、他）

インドの西部にあるグジャラート州を対象として、サイクロンによる風災リスク証券化を検討するために、確率論的な手法により最大瞬間風速値を指標としたハザードを作成する研究である。サイクロン自体が低頻度、高ロスの事象であることから観測データも僅かであり、ハザードの策定において中心気圧などのサイクロンパラメーターに基づいた確率論的な手法に頼らざるを得ない。解析対象となる過去のサイクロン数が少ない中での解析結果に対する信頼性について議論があった。

7. 「地震リスクファイナンスにおけるインデックスに関する検討」（林孝幸・東京海上日動リスクコンサルティング株式会社、他）

企業などが地震リスクをリスクファイナンス的な手法によりヘッジする場合、地震リスクの証券化が

注目を浴びている。本研究では、これまでマーケットで扱われている証券化商品の損失の発動要件となるトリガー（インデックス）の性質を纏めている。さらには今後期待されるインデックスとして投資家に対する透明性・客観性・信頼性・速報性の高い一方、ベシスリスクの低いものが求められるとしており、算出過程の透明性を確保するためにもオープンソース的な評価モデルの開発が必要であるとしている。

（文責：渡部弘之）

4. 査読論文の審査状況報告

本年度の査読論文の募集は5月28日に締め切れ、計55編の論文が投稿されました。ご投稿いただいた皆様のお手元には、第一次の審査結果が8月初旬に届けられます。

第一次審査を通過された方々には、8月31日までに修正原稿を、所定のURLを通じて電子投稿していただきます。投稿方法は5月の論文投稿時と同じです。詳細につきましては、審査結果と同封されているお知らせをご覧ください。

採択された論文についてはすべて、11月9～10日に開催される第9回地域安全学会研究発表会で発表することが義務付けられています。また本年度も、研究発表会のおきまして、論文賞・論文奨励賞の選考を行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。

今後の予定については、こちらをご覧ください。

→http://www.iss.info/download/sadoku_toukou2007.pdf

なお、今回の査読で残念ながら登載不可となった方におかれましても、一般論文や次年度の査読論文に、新たに投稿していただきますことを期待しています。

5. Information

(1) 第2回国際都市防災会議について

本年11月27日(火)から29日(木)まで台北市内で開催される第2回国際都市防災会議には、地域安全学会からのアブストラクト投稿件数が58件に上りました。学会員の皆様のご協力を、心より感謝申し上げます。なお発表論文の投稿締め切りは8月末日です。2ndICUDRのWebページから直接投稿して下さい。

→<http://www.ncdr.nat.gov.tw/2ICUDR/7.html>

今回は、若手研究者の奨励を目的として、口頭・ポスター発表を問わず、若手研究者を対象に投稿論文の審査を行い、優秀論文6編程度を招待論文とする予定です。招待には渡航費・滞在費が含まれます。奮って完成度の高い論文を投稿して下さい。

なお今回の会議では、8つの分科会がもたれます。各分科会には地域安全学会からco-chairを1名推薦する予定です。co-chairの依頼は7月中に行う予定ですが、この点についてもご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

大会後に2つのフィールド・ツアーが計画されています。11月30日(金)の1日ツアー(台北市内中心)と、11月30日(金)から11月1日(土)夕刻にかけての2日ツアー(921地震被災地へのバスツアー、帰りは台湾新幹線利用の予定)です。こちらの方にも、是非ご参加下さい。

*追って、詳細はニューズレターと地域安全学会ホームページでお知らせします。

参考：2ndICUDRのWebページ→<http://www.ncdr.nat.gov.tw/2ICUDR/10.html>

(国際都市防災会議実行委員会)

(2) 地域安全学会技術賞創設のお知らせ

このたび、「地域安全学会技術賞」を創設することになりました。これは、地域の防災・防犯と関連し、創意工夫に富むと認められる技術等(防災グッズ、手法、情報技術、システム、マネジメント技術を含む)を開発、実用化、具現化し、地域社会における安全性および住民の防災意識の向上に貢献すると認められる者を対象として、表彰するものであり、今秋から応募を受け付けます。

詳細については、今後のニューズレターおよび学会のホームページに掲載する予定です。

(表彰委員会委員長 村尾修)



地域安全学会ニューズレター
第 60 号 2007 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒135-8565 東京都江東区潮見 2-10-24 カテナビル内
Tel & Fax: 03-3646-4561
E-mail : iss@iss.info
H P : www.iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。